
倉庫業

近年は入出庫増加で売上高が増加しているにもかかわらず、保管期間の短期化により保管残高が減少する傾向にあり、利益の増加には結びついていない。平成 18 年についても利益は横ばい、あるいは減少で推移している企業が多い。

保管期間が短縮している背景には、荷主の在庫削減意識が高まっていることが挙げられる。各企業は顧客の要望に対応する力を高め、付加価値をつけていくことで、保管料収入減による収益の落ち込みをカバーしている。

業界の概要

倉庫は営業倉庫、農業倉庫、自家用倉庫、協同組合倉庫などに分類されるが、このうち営業倉庫を営むのが倉庫業である。営業倉庫は契約に基づいて、会社や個人から預かった（寄託を受けた）物品を保管するための倉庫で、事業を営むには国土交通大臣の登録を受けることが必要である。営業倉庫はさらに常温あるいは定温（10℃以上）の普通倉庫と冷蔵倉庫（10℃以下）に分けられる。

倉庫業法は平成 14 年に改正され、許可制から登録制に変更、料金の事前届出制から事後届出制に変更するなど参入規制が緩和された。これにより特に運送業者などで、それまでは一時保管用であった自家用倉庫を営業倉庫に転換し、長期保管を行うことが可能になった。

このため、倉庫業者には貨物運送業のほか不動産業といった他の業種と兼業する業者がもともと多かったが、近年貨物運送業者の参入が特に増加している。輸

出入貨物を取り扱う業者では通関業務を請け負うところもある。また、多くの業者では倉庫業に付随して流通加工業務も行っている。

大阪の地位

16年における大阪の倉庫業は、事業所数1,133（対全国比12.9%）で全国第1位、従業者数は19,002人（同12.8%）で第2位の規模である（総務省『事業所・企業統計調査』）。このうち9割以上の事業所が中小規模で、大規模事業所はごく一部である。

大阪府内では大阪港、堺泉北港などの港頭地区、内陸地域では茨木・高槻などのインターチェンジ付近といった交通の要衝に事業所が多く立地している。港頭地区では輸出入貨物を扱っており、特にアパレル等アジアからの輸入品が多い。一方で、内陸地域では国内生産の製品も多く扱っている。なお、大阪で取扱いの多い品目は、電気機械や化学工業品、紙パルプ、食料工業品、日用品・雑貨などである（数量ベース、大阪倉庫協会調べ）。

大阪に立地する事業所では、普通倉庫を主として営むところが圧倒的に多い。以下では普通倉庫の動向を中心にみていく。

保管期間の短期化による保管収入の落ち込み

倉庫業の料金には保管料と荷役料がある。保管料は通常、一定の期間を単位として設定された料金を実際の保管の期日に応じて課金するものである。荷役料は入出庫の作業にかかる料金である。保管料については、以前は事前届出制だった料金が法改正により事後届出制となったこと、流通加工業務等保管以外の業務を含めた一括契約も増加していることから、料金はケースバイケースで決められる状況にある。

値下げ要求が続いていた保管料も最近ようやく下げ止まりの傾向にあるが、近年は保管期間が短縮しており、さらに貨物の取扱量の伸びが大きくないことから、保管料収入は落ち込む傾向にある。また、新規顧客の獲得に関しては低料金を打ち出さないと難しいという。

保管期間が短縮している背景には、荷主が在庫の保有をなるべく抑えようとしていること、流通経路でのコスト削減に取り組んでいることが挙げられる。メーカーでは在庫の保有期間を短く設定し生産で調整することから貨物の回転が速くなっており、卸売・小売業でも見込み買いで大量に倉庫に保管し少しずつ販売するような取引が減少している。その結果、5～6年ほど前から在庫の回転は早まっており、在庫の回転状況を表す回転率は17年平均の65.1%から18年には70.2%へと大幅に上昇している。

利益は横ばいあるいは減少で推移

18年は入庫高、出庫高ともに前年を上回る伸びを見せた。入出庫高の増加により荷役料収入は伸び、売上高は増加している。しかしながら荷役料は人件費の占める割合が高く利益率は低いこと、利益に結びつく保管残高は増えていないことから、売上高が増加しているにもかかわらず利益は横ばい、あるいは減少で推移している企業が多い。

取り扱う貨物の品目や新製品の発売時期で荷動きは多少変わってくるが、一般に年末の12月および年度末の3月には荷動きが活発化するのに対し、1・2月は正月休みなどで稼働日数が少ないことなどを理由に荷動きが鈍くなる。19年1・2月もそのような傾向にある企業が多く、入出庫量、保管残高とも前年と比べると横ばいあるいは減少で推移しているという。また、

一部には大口の荷主の撤退により貨物の取り扱いが減少した企業もある。他方で、暖冬の影響により暖房器具等一部の製品では荷動きが鈍化、在庫増となった。売上、利益についても、前年同月比でほぼ横ばいあるいは減少で推移している企業が多い。

保管以外の業務にも力を入れる

最近では流通加工といった保管以外の業務を請け負うことも一般的になっている。例えばアパレル製品を保管する際には、検品、検針、値札付け、アイロンがけといった業務を倉庫内で請け負っている。また、石鹸やシャンプーといったトイレタリー用品、化粧品などを扱う業者では、ギフト用の詰め替え作業や小売店向けに必要量だけ取り出すピッキングといった作業を行っている。

各企業は長く扱ってきた品目には保管・流通加工のノウハウを有しており、その分野が強みとなることが多い。各企業は、流通加工業務を請け負うことでサービスの付加価値を上げ、保管料収入の落ち込みをカバーしている。

倉庫の配送センター化が進展

荷主の物流合理化の意識が高まるなかで、営業倉庫は「配送センター化」が進んでいる。単に保管業務を請け負うだけではなく、倉庫内で荷捌きを行うなど、荷主からも物流拠点としての機能の向上が求められている。

荷主の中には、物流業務をアウトソーシングすることで効率化を図る企業が増えている。荷主であるメーカーが自家用倉庫でまかっていた配送センターを倉庫業者に外注するようなケースが出てきており、なかには物流子会社ごと倉庫業者に売却し、そこに業務を

委託する荷主もある。また、在庫管理のノウハウを活かして、荷主が保有する自家用倉庫内での保管・流通加工業務を倉庫業者が請け負うようなケースもある。

自家用倉庫は営業倉庫の何倍もの数が立地しているといわれ、これらアウトソーシングの需要を取り込んでいくことが今後の拡大につながると考えられる。

反対に、預かり品の責任を倉庫業者が持たない賃貸倉庫として、保有する倉庫を荷主に貸し出す業者もあり、業務の形態は多様化している。

設備投資には前向き

大阪ではここ数年設備投資が低調であったが、外資系不動産開発会社が大規模な物流施設を建設するなど、設備投資に前向きな企業が出始めている。中小規模の企業にも倉庫内設備の小規模な更新だけでなく、倉庫を新設した企業、あるいは今後新設を計画している企業もある。設備投資のなかには、手狭になった市街地の倉庫をビルやマンションに建て替え、貨物保管用の倉庫を新たに建設するスクラップ・アンド・ビルドといった動きもみられる。

ハード面だけでなく、在庫管理システムといったソフト面での投資も倉庫業では不可欠になっている。特に貨物の多品種小ロット化に対応するため、ソフトの改良・更新も随時必要となっている。

在庫管理システム、配送システムについては市販のパッケージを購入あるいは外注で導入しているところが多いが、自社で開発している企業ではシステムをパッケージ化して販売するところもある。

商品管理業務は主に正社員、人手が必要な流通加工業務はパート従業員が従事している。正社員については定期的に新卒採用を続けているところもあるが、退

職者の補充にとどめていたり、中途採用で対応する企業もある。ただし、事業所を新設した企業では規模拡大に伴い採用を増やしている。

今後の見通し

荷主が物流にかける費用の大幅な増加は考えにくく、需要の拡大は見込めないことから、今後の業績も横ばいで推移すると各社は考えている。景気は回復傾向にあるものの企業によって温度差があること、また荷主企業のグループ再編・見直しの影響を受けることから、大口の顧客だけでなく、小口の顧客の獲得・対応が必要になっている。特に中小規模の業者では、小口の貨物およびその流通加工に対応し、倉庫の空きスペースを有効に活用することを目指している。

荷主の物流に対するコスト意識が高まるなか、自動化システムの向上や流通加工業務の請負で顧客の要望に対応する力を高め、付加価値をつけていくことで、各企業は保管料収入減による利益の落ち込みをカバーしている。

(丸山 佐和子)

入庫高、保管残高の推移

| | 入庫高 | | 出庫高 | | 保管残高 | | 回転率(トン) | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------|------|
| | 数量(千トン) | | 数量(千トン) | | 数量(千トン) | 金額(百万円) | (%) | |
| 16年平均 | 1,387 | (99.0) | 1,392 | (98.8) | 2,110 | (98.7) | 543,311 (102.9) | 65.8 |
| 17年平均 | 1,384 | (99.9) | 1,377 | (99.0) | 2,125 | (100.7) | 538,997 (99.2) | 65.1 |
| 18年平均 | 1,436 | (103.7) | 1,441 | (104.7) | 2,046 | (96.4) | 527,164 (97.9) | 70.2 |
| 18年1月 | 1,270 | (104.1) | 1,312 | (110.9) | 2,040 | (100.1) | 523,009 (97.6) | 62.6 |
| 2月 | 1,251 | (101.1) | 1,227 | (100.7) | 2,064 | (100.3) | 526,502 (98.3) | 60.4 |
| 3月 | 1,550 | (109.0) | 1,578 | (109.1) | 2,037 | (100.2) | 525,541 (100.8) | 76.3 |
| 4月 | 1,413 | (98.1) | 1,403 | (102.0) | 2,047 | (97.6) | 532,809 (101.6) | 69.0 |
| 5月 | 1,358 | (99.8) | 1,333 | (104.9) | 2,073 | (94.7) | 543,978 (100.8) | 65.3 |
| 6月 | 1,446 | (102.3) | 1,469 | (103.2) | 2,050 | (94.1) | 520,722 (95.8) | 70.7 |
| 7月 | 1,452 | (104.9) | 1,426 | (103.1) | 2,076 | (95.2) | 520,248 (94.8) | 69.8 |
| 8月 | 1,392 | (99.8) | 1,443 | (105.2) | 2,025 | (91.9) | 522,486 (93.8) | 69.1 |
| 9月 | 1,485 | (105.4) | 1,480 | (103.2) | 2,030 | (93.2) | 519,380 (93.4) | 73.1 |
| 10月 | 1,518 | (109.6) | 1,498 | (103.6) | 2,050 | (96.8) | 530,398 (96.2) | 73.9 |
| 11月 | 1,532 | (105.0) | 1,546 | (107.9) | 2,036 | (94.9) | 535,183 (98.4) | 75.3 |
| 12月 | 1,566 | (105.7) | 1,574 | (102.0) | 2,028 | (97.4) | 525,713 (103.0) | 77.3 |
| 19年1月 | 1,369 | (107.8) | 1,332 | (101.5) | 2,065 | (101.2) | 541,714 (103.6) | 66.0 |

資料：大阪倉庫協会（普通倉庫、大阪倉庫協会会員分）

(注) 入庫高・出庫高・保管残高の()内は前年同期比(単位：%)。
 回転率＝(入庫高＋出庫高)÷(前月末残高＋当月末残高)×100